

ニュー インターナショナルリスト

学校教育と企業



KEYNOTE

教育の原点に戻ろう

世界のあらゆるところで、教育は右派の支配下に置かれた。今回は、彼らとは別の道を歩む取り組みを、ヘーゼル・ヒーラーが探る。

2016年6月トルコでは、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領に対するクーデター事件が起こった。その後エルドアン大統領は、教育者の政府批判をテロ行為と呼んで徹底的な粛正を行った。このことを人々は、「知の大量虐殺」と呼ぶ。

トルコの首都アンカラにおけるクーデター以降、弾圧による影響を最も受けた人々の中には教員も含まれている。エルドアンは、全国の数万人に上る教員を免職したり要注意人物としてリストアップしたりした。この状況についてある女性は、政府の行為は教員たちの「存在」そのものを狙い撃ちしている、と述べた。学術研究者らも大量に解雇されて5,000人近くが仕事を失い、各地の公園で屋外講義を実施す

るという象徴的な行動をとった。(1) 教育への敵意をむき出しにした独裁的な政治リーダーは、何もエルドアンが初めてではない。自尊心を持つポピュリストであれば、どのリーダーも市民を従順にさせておく重要性を理解しており、国の先行きを制御できるようにしておくことに熱心である。インドではナレンドラ・モディ首相が、教科書を自らの政権を称賛する内容に書き換え始めた。(2) 昨年4月ハンガリーでは、痛烈なナショナリストのビクトル・オルバン大統領が、中央ヨーロッパ大学(この大学の使命は「開かれた社会の価値と内省的なクリティカル・シンキング[訳注1]」を促進すること)との闘争に突入した。(3) これらのリーダーたちは、ほんの一例である。

教育は主戦場だが、単なる大衆扇動の場とは違う。クリティカル・シンキングへの攻撃は、もっと目立たない別の方法でも行われる。近年、教育分野では、民間セクターによる

活動が増加している。それは、競争やいちかばちかの学力テストを推進する新自由主義改革のセットの一部であり、民営化がそれを広める手段となっている。

子どもたちへの最高の教育とは何か、そしてそれを誰が牛耳るのかを巡る争いは、今に始まったことではない。しかし、就学率が上昇する中で、満たされていない世界的なニーズと強力なハイテクをまとった新興勢力の登場も相まって、この話題は非常に政治的色彩を帯びてきている。今はかつてないほど教育の質を擁護すべき時期が到来しているが、学校教育の足元は揺らいでいる。

教育に対する新自由主義的アプローチは新たな方法へと広がっている。それはあまり目立つことはないが、学校教育の民営化として突如現れる。例えば、米国やニュージーランド/アオテアロアの独立したチャーター・スクール[訳注2]やスウェーデンのフリー・スクール

〔訳注3〕、全国学力評価を世界最大の教育ビジネス企業のピアソンに委託したオーストラリアなどである。開発途上国を中心とした南の国々では、ケニア、フィリピン、ガーナなどで低コストの私立学校のチェーン展開が拡大している。

公立学校にも商業化の波が徐々に押し寄せており、デジタル学習機器、データ処理サービス、専門分野での能力開発などを企業が売り込んでいく。(4)「グローバル教育産業」は非常に将来性ある掘り出し物で、その規模は4.3兆ドルと見込まれている。教育ということでビジネスとは違うように思えるが、その経済的原理は同じものだ。需要が満たされていない欠乏状態にある、あるいは公的制度は欠陥だ、といった前提に

立った効率、選択、競争が根本にある。

英国は、奇妙なアカデミー〔訳注：私立学校の種類〕を増やそうと努力している。アカデミーは、非営利組織で半分独立した公立私立混合型で運営されており税金がつき込まれている。しかし、自治体運営の学校よりも規制は緩く、独自に給与や入学方針を決めることができ、民間セクターの管理手法を採り入れている。

2010年以降、英国イングランド地方では、半分以上の中高等学校〔訳注：11歳から16歳が対象〕と4分の1以上の小学校〔訳注：5歳から11歳が対象〕がアカデミーとなった。英国のテレビ局チャンネル4は、アカデミーを運営する財団法人がもともとは税金である資金で給料を上

げ、ぜいたくな手当を支払い、財団役員に関連企業に気前良い事業委託を行っていることを明らかにした。(5)

公的制度では救済されないと考えられる人々に約束した「状況の改善」については、改善されたという証拠はあまり多くはない。その代わりにアカデミーと「フリー・スクール」が、人々のさらなる分断を促し、弱い立場の人々への対応を怠っていることがあらわになっている。(6)

「アカデミーというモデルは、待遇にこだわる人々には適したものです」と説明するのは、レイチェル・クラウチだ。彼女は、自らが校長を務めていたオックスフォードの小学校をアカデミーにすることに抵抗した。「彼らは高い給料を正当化する



自宅の壁に曜日を書く練習をする子ども(カメルーンのメメにて)

Chris de Bode / Panos

ために、学校がより良くなったことを示す必要があります。そのためアカデミーによっては、特別な教育支援が必要な生徒たちを当然のように落第させることとなります。彼らは結果しか求めていません。そしてそれが、子どもたちよりも重要になってしまっているのです」

評価至上主義

技術は、試験にとっては追い風となっている。現在は、大量の比較可能なデータが利用できるようになり、それを共有することも容易になった。そして教員や管理者らは、生徒たちの学習に新たな当惑する形で責任をとられるようになった。これは、教育を一般的商品ととらえる新自由主義的考え方に由来するものであり偶然ではない。自由市場の考え方によれば、「商品」は評価と比較が必須で、その結果に応じて生産者が価値を判断するのだ。(7)

評価は、ビッグデータの登場で新しい極端な方向に向かった。キャシー・オニールは著書“Weapons of Math Destruction: How Big Data Increases Inequality and Threatens Democracy (数学による破壊兵器：ビッグデータはいかにして不平等を拡大し民主主義をおびやかすのか)”の中で、教育者を評価するよう開発されたアルゴリズムが数百人の教員をどのように解雇に追い込んだのか、ワシントン DC の人気と才能を兼ね備えたある教員の例も含めて解説している。それによれば、評価の採点基準は教員には明らかにされていなかったが、目的は数学と国語をいかに効果的に教えたかを評価することにあった。その不幸な教員が受け持った生徒たちの中に、昨年度の成績が高かったにもかかわらず勉

強のできない複数の生徒たちが含まれており、その教員は昨年度の教員が不正を行ったことを確信した。しかしフィードバックの仕組みがないため、いくら訴えようともその結果に対する責任を逃れることはできなかった。アルゴリズムへの異議申し立ては困難なのである。

高い成績を残さなければという教員にのしかかるプレッシャーにより、不正はたびたび起きている。米国のアトランタでは、企業の経営手法を行政で容赦なく採用したことがめざましい向上の要因のように思われていた。しかし、それが不正によるものであったことがのちに判明し、180人の職員が職を失う可能性におびえることになったのである。(7)

体重を量っても豚は太らない

英国の NGO、アクションエイドのデビッド・アーチャーは語る。「学習評価、順位、人事評価の向上に注目する人々が巨大産業を築いています」

従来からの例としては、教育ビジネス企業のピアソンが挙げられる。ピアソンは、教科書を出版し、学力テスト委員会を運営し、低価格の私立学校チェーンに投資を行い、2016年の売り上げは50億ドルを越える規模になっている。

「それは忌まわしい連鎖です」とアーチャーは言う。「ピアソンと同じ学習教材を多くの場所で使い回すことができれば、教科書とテストの標準化を促進できます。つまり、その単価を低くでき、産業のような大きな利益につながるのです」

しかしながら、標準テストの向上が学習の質の向上につながるという証拠はない。「体重を量っても豚は

太らない、ということわざがありますが、過程に注意する必要があります。結果を出すために子どもたちを苦しめたり、あるいは繰り返し厳しく学習させたりすることも可能かもしれません。しかし、それは質の高い教育ではありません。きちんとした人間としての人格形成はどうなるのでしょうか？」

低コストで利益を上げる

民営化と標準化の問題は、西側先進諸国に限ったものではない。南の開発途上国でも就学率で言えば小学校で13%（西側先進諸国では5%）、中学校では25%を民間事業者が占める。(8)

私立学校にはいろいろな形態と規模がある。宗教系、あるいは NGO や特定団体によって運営される学校は、常に公立学校と共存してきた。だが、新しいトレンドが生まれた。それは、貧しい家庭を対象とした私立学校チェーンの拡大である。2014年以來、このような利益追求型で低コストの学校が急増した。最も野心的なのは米国企業であるブリッジ・インターナショナル・アカデミー (BIA) だ。BIA は現在500校以上を運営し、ケニア、ウガンダ、リベリア、ナイジェリア、インドで10万人あまりの子どもたちに教育を行っている。

BIA の過度に標準化された評価実施を前提として作られたモデルは、電子書籍端末に用意された授業原稿(米国のボストンで開発されたもの)を読み上げる存在である教員を前提としている。(BIA に対するウガンダ人の意見については、NI 英語版の p20 を参照)。BIA は、政府よりも30%安く授業を提供できるとし、2025年までに7億5,000万ドルの

純利益を予想している。(9)(10)

英国の教授で起業家でもあるジェームズ・トーリーが経営するガーナのオメガスクールは、BIAと同じような方針で運営されている。オメガスクールは、高校卒業者による標準化された授業を行い、収入が不安定な親のための革新的解決策だと賞賛されたプリペイド・プレスレットを子どもたちに付けさせている。これは、料金がチャージされれば授業を受けられるというものだ。(11)

「教育をこのように扱っても良いのでしょうか？」国際的な団体「教育を受ける権利イニシアチブ」のコーディネーターで人権弁護士のデフィヌ・ドーシは疑問を投げかける。「子どもにとって、そして社会にとって、学校教育はとても重要です。もし授業を受けられなかったら、子どもたちはどうやって追いつけばよいのでしょうか？生徒を、電気料金の支払いや通常のビジネスの顧客のように扱っても良いのでしょうか？」

より良い方法でできるはず

ほとんどの調査では、低コストの学校は他の私立学校同様に分断を生むという結果が示されている。(12)

低コスト学校は、最貧困層ではなく貧困層を対象とすることで、スタンフォード大学のフランク・アダムソンが言うところの「階層化への移行状態」を作り出している。生徒の成績が社会経済的ステータスによって調整されている状況においては、このような学校での教育が公教育よりも質が高いかどうか、明確で公正な証明データはほとんど無い。(8)

また、低コスト学校のおかげで教育を受けられなかった層が教育を受

けられるようになった、という主張についても証明はされていない。学校に通えない子どもの多くは農村部に住んでいるが、低コスト学校がそのようなへき地に展開しているという状況はほとんどみられない。

市民社会は、民間事業者が規制を受けないまま拡大することに繰り返し警告を発してきた。人権にかかわるさまざまな国連条約機関は、文章で強く勧告を出している。しかし、援助する側である英国、米国、オランダ、世界銀行などは口車に乗せられ、BIAや他の民間事業者に何百万ドルもの資金をつぎ込んでいる。推定で2億6,300万人の子どもたちがいまだ学校に通えていないか(NI英語版p14「Leave no one behind?」参照)、もしくは通ってはいても十分には学べていない状況にいる中、民間事業者は世界教育フォーラムや類似の集まりで、耳障りの良い講演を行って自分たちこそが解決策であると売り込んできたのだ。

いくつかの低所得国では、公教育が悲惨な状態にあるのは事実である。低い税率、不十分な開発援助、そして汚職によって、そのような国の教育システムは慢性的に財源不足に陥っている。

「国は悪戦苦闘しています」とドーシは認める。「私たちはそれに対応しなければなりません。しかし、教育の権利を損なうようなやり方では駄目です。これはイデオロギーの問題ではありません。『公営の方が優れている』ということではないのです。民族、言語、経済力にかかわらず、すべての人が質の高い教育を受けられるべきだ、ということです。全ての国はこのことは理解しています」

「腐敗があるかと言えば、それはどこにでもあります。民間セクター

においてもです。それが問題であれば解決していきましょう。援助国が自分たちの思い通りに租税条約交渉を進めることに長けているのであれば、透明性のルールについても交渉できるでしょう」

「国は他の問題でも悪戦苦闘しています。例えば、災害、戦争、疾病などです。十分な資金がないので物事はなかなか進みません。問題を解決するために、国と協力して取り組んでいきましょう」

最貧困層に手を差し伸べる

「もしも教育の手が差し伸べられていない地域にBIAが展開していれば、私ももっと興味を持ったと思いますよ」とアフリカ教育信託(AET)のプログラムディレクターであるルーシー・マイナは言う。AETは、世界の最も脆弱で隔絶されたような場所で活動している。例えばケニア北西部のドルドルでは、小学校への支援とマサイ族の女性のための成人学習プログラムを実施している。

マイナは、「この場所とケニアの他の地域との間の公平性について言えば、それは太陽や月のようなもので、手に入れることは困難です。最貧困地域では、何から何まで手の届かないところにあるのです」と述べた。

最も近い大きな町へも悪路で約80キロあるドルドルは、インターネットはなく識字率も低い。しかし、干ばつ、家畜泥棒、女性器切除、児童婚、子どもたちの通学を妨げるバッファローや象のような野生動物には事欠かない。

この地域では、教員の離職率は高い。また、子どもたちの成績があまりにも振るわないので、親は子どもたちを学校に通わせる意味を見いだ

せず、家畜の世話をさせることを望むのだ。

AETは3年かけてこの状況を変えてきた。まず、より幼いマサイ族の子どもたちにマサイの言葉で読むことを教えるため、その教授法を小学校職員に指導することから始めた。これは、すべての子どもたちの学習成果に向上が見られた教授法である。次にAETは、母親たちに基本的な計算と読み書きを教えた。

「女性たちの活動の場に近いところで教える必要があります。女性たちは非常に多くの雑多な用事に追われているのです」とルーシーは言う。女性たちは授業後に用事を済ませるため、水をくむ容器や夕食調理用のまきを割る手おのを持参したり、赤ちゃんの面倒を見てもらう祖父母を連れて学校にやって来る。

今ではおよそ400人の女性たちが計算ができ、字を読み、自分の名前を書くことができるようになった。彼女たちにとって、これは人生の大転換だ。資金の送金や受け取り、電話をかけることが可能になり、ある女性は今では選挙管理人となり前回の選挙で初めて投票をした。

そしてこのことは、約2,000人の次の世代に重要な波及効果をもたら

す。「母親は自分の子どもたちと競い合い、子どもたちから学ぶのです」とマイナは説明する。

このような新たに読み書きを覚えた大人たちは法律を調べ、彼らの住む地域に何人くらいの教員が割り当てられるべきかを知り、ケニア政府に働きかけた。その結果、地元言語と公用語が使えるバイリンガルの地元出身の教員19人の採用に成功した。「現在、地元出身者が戻ってきて地元の人々のために働いてくれているのです。学習には、多くの刺激があります」とマイナは言う。すでに子どもたちのテストの点数は上昇しており、生徒の記憶力も良くなっている。

教員に力を

「世界銀行は、子どもたちがよく休む原因は教員にあると言います」と述べるのは、フィリピンのマニラに拠点を置く「アジア南太平洋基礎・成人教育協議会(ASPBAE)」のルネ・ラヤだ。「しかしそれは、配慮不足が原因の症状なのです。教員たちは弱体化した教育部門の被害者です。給料は安く、福利厚生や専門的な研修もなく、意欲は低下し自信も失っ

てしまっているのです」

ASPBAEは、世界87カ国に広がる強力な草の根ネットワーク「教育のためのグローバルキャンペーン」(GCE)に加盟する5,000団体のひとつだ。ラヤは、NGOによる言語や社会意識に関する2週間短期集中コースなどのちょっとした介入が、教員たちの意欲を高めてその先につながっていった過程について、次のように説明した。

「教員たちはコース受講後、生徒たちのために懸命に取り組み彼らが再び登校するよう働きかけを行いました」とラヤは言う。NGOは学校の校務委員会を改革し、地域の人々をメンバーに加え、彼らが財政的な決定を下せる権限を与えた。親たちは、勉強に苦しむ生徒たちに個別指導によるサポートを始めた。

子どもたちを私立校へ転校させた親たちは、改善した公立校の様子を見て、子どもたちを公立校へ戻したのである。

「実際には、公教育を向上させるために何十億ドルもお金を使う必要はありません」とラヤは言う。「必要なのは、その状況を認めてあげることと、意思決定の過程の中で声を上げることです」

クリティカル・シンキング

パキスタンでは、ある教育者が教育の質に関して奮闘している。それは、クリティカル・シンキングをどのように推進していくか、ということについてである。

「この社会を見回しても、私たちの疑問の投げかけは不十分です」。こう言うのは、パキスタンのカラチ出身のアムナ・パシャだ。彼女は、低所得者層向けの学校の教員を対象に、11歳から14歳までの子ども



公教育を守れ — 昨年7月、英国の公立学校の予算削減に抗議する子どもたち。

Chris J Radcliffe/AFP/Getty Images

たちにより高い認知能力をつけさせるための教育方法を教える。「子どもたちには、問題を分析し、現実味ある解決策を導き出すことができるようになってほしいのです。意見はいくつも出てくるかもしれないし、他の見方もあるだろうということを学んでほしいのです」と彼女は述べた。

パシャは、生徒数5人から60人までのクラスを受け持つ教員たちを導いていく。子どもたちの創造性に富んだ共同作業において、教員たちが指導する立場ではなく、作業の進行役という立場に立てるようにするためだ。すばらしい点は、彼女が子どもたちそれぞれの実生活に合わせてカリキュラムを作っているということである。絶滅危惧種の動物がテーマであれば、カラチの子どもたちはインダス川のイルカについて学び、北部山岳地域の遠隔地にあるギルギットの子どものたちは山羊の一種であるマーコールについて学ぶ。そしてこのギルギットの子どものたちはより踏み込んだ活動を行った。ある猟師に会ってインタビューを行い、マーコールの保護を訴え、狩猟以外の仕事について提案したのである。

「子どもたちの適応力は素晴らしいものでした。教員たちの方が慣れるのに少し時間がかかりました」とパシャは笑った。

子どもたちは自信がついたと言い、教員たちは生徒たちの参加の仕方がより深くなっていると報告する。3年間パシャのプログラムに参加している漁師の子どものためのNGO運営の学校では、3年前には学年の全員が落ちた9年生の試験に、今回は生徒たちが優秀な成績で合格した。

話はオックスフォードシャーに戻るが、レイチェル・クラウチは子ども

のための哲学（P4C）の取り組みを賞賛する。P4Cでは小学生に、「盗みをはたらいでも許されるのはどんな時か？」というような道徳的な問いかけを熟考させ、誠実さや友情などの価値について深く考えさせる。

「P4Cを行っている学校は、子どもたちの能力をさらに伸ばしています」とクラウチは言う。「子どもたちの発言が増え、話し合いや討論ができるようになりました。学校を出て仕事をするようになれば、このような能力は必要です。これは、彼らの将来にかかわることなのです」。先日、クラウチの学校のSATS（11歳の子どものが受ける全国学力テスト）の成績が過去最高を記録し、彼女はこれが能力向上の証であると確信している。

公平であることの重要性

公平性、しっかりとしたカリキュラム、意欲の高い教員。これらの条件は何ら込み入った話ではないし、条件がそろっていれば相応の結果ももたらす。公有制を強く支持するフィンランド、カナダの一部、そしてキューバのPISA（OECD生徒の学習到達度調査）〔訳注：経済協力開発機構（OECD）が実施する15歳児対象の学力調査〕の成績は、自由市場信奉仲間たちのスウェーデン、米国、チリをこれまでずっと上回ってきた。

フィンランドで一番成績の良い公立の学校群では、学生たちの自信をくじかかねない押しつけがましいテストは全く行われていない。教員たちは、労働時間の10%から15%を自らの勉強にあてており、全員が大学院レベルの過程を終えている。そして各学校は、独自のカリキュラムを作ることが許されている。学校に

対する監査はないが、その代わりにフィンランド政府は在校生の10%の成績をサンプルとして無作為に集めて提出するよう各学校に求めることができる。教員の研修費用については、生徒や学校の出来を評価する際にかかる費用の30倍を費やしている（テスト中心の教育では、力の入れ具合はこれとは逆になる）。(14)

フィンランドは、教育を公平なものにするために励んでいる。生徒の成績が各個人の富や出身によって左右されないよう取り組み、不利な地域の学校にはより多くの投資を行う。

結局のところ、しっかりとした公教育システムの裏には、とっておきの秘策などというものはない。必要なのは投資と良い教員である。これは、西側先進諸国では容易に越えられるハードルに達しない。しかしながら低所得国では、子どもたちに質の高い教育を間違いなく受けさせるためには年間390億ドルの資金が不足している。低所得国においては40%以上の不足である。

援助でなく税金を

ある程度の不足は援助でまかなうことができる。現在年間の援助額は120億ドルである。しかし、これが390億ドルにまで積み上がるようなことは起こりそうもない。だがこの金額は、米国が2016年に兵器に費やした金額の2%にも満たない額なのである。(15) 教育への援助は停滞しており、被援助国の計画と協調し、その計画に従い、目的が明確な援助というものはほんのわずかにすぎない。アクションエイドのデビット・アーチャーによれば、援助する側はたいていの場合、「自らの実績を作ることに強いこだわりを持ち、

自分たちが最善と考える教育方法を押し付ける。

「最終的には、税金の問題にたどりつきます。国は、公正な累進課税制度に基づく十分な国家予算と、それを適切に教育に投資することが必要です」とアーチャーは言う。ガーナでは、多国籍企業への税優遇措置を廃止すれば、教育予算の増進に必要な十分な歳入の確保が可能と考えられる。シエラレオネにいたっては、教育予算を7倍にすることが可能だと考えられている。(8)

政治的意思さえあれば達成できることを示しているのがブラジルである。この国は、教育予算の配分を2000年の10%から2016年には18%へと増やした。生徒の親たちへの送金プログラムも組み合わせた結果、最も貧しい20%の子どもの就学年数が4年から8年へと倍になった。(8)(新しい右派政権は、残念ながら現在これらの重要な成果から状況を後戻りさせている。)

利益追求の場ではない

何をどのように教えるのか、あるいは学校をどのように運営していくのかということに対して、利益に駆られた意思が入り込む余地はない。

全ての生徒により良い教育を行うことを目的として、投資としっかりした対応を再分配する教育システムが必要である。それには、良い教員に対する支援と対応と、どんな生

徒であっても取り残さない進歩的な学習に対する支援と対応とが含まれたカリキュラムが必要だ。

どれも難しいことではなく、世界のいたるところで行われていることだ。だがそれには努力が必要で、これは必死で守らなければならないものなのだ。多くのことが現在危機にさらされている。扇動行為が高まりつつある世の中において、自ら考える方法、より良い未来への想像、想像する力の利用についても私たちは学ぶ必要がある。

「世界が直面する課題はとてつもなく大きなものです。私たちは地球を破壊し、互いに争い続けています。もしも私たちが公平性を求めるのであれば、そしてもしもより良い社会を一緒になって作りあげていきたいのであれば、その鍵は教育です」とデフィーヌ・ドーシはその考えを述べた。◆

- (1) Reuters, March 2017, <http://nin.tl/AcademicsPurged>; <http://middleeasteyen.net>, July 2017. <http://nin.tl/TeacherPurge> (2) Wired, June 2017, <http://nin.tl/ModiTextbooks> (3) The Washington Post, April 2017, <http://nin.tl/OrbanCET> (4) New South Wales Teachers Federation, http://nin.tl/Commercialization_Australia (5) <https://weownit.org.uk> <http://nin.tl/PublicOwnershipSchools> (6) The Guardian, August 2016, <http://nin.tl/PovertyGapWidens> (7) Adan Unwin & John Yandell, Rethinking education - whose knowledge is it anyway?, New Internationalist, 2016. (8) Education International, 2016, <http://nin.tl/PrivateProfitPublicLoss> (9) The Economist, January 2017 <http://nin.tl/BridgeFinanceChallenge> (10) The New York

- Times, July 2017, <http://nin.tl/NYTBridge> (11) <http://educationinnovations.org> <http://nin.tl/OmegaSchools> (12) Education Rigorous Literature Review, 'The role and impact of private schools in developing Countries', 2014, <http://nin.tl/PrivateSchoolsImpact> (13) Frank Adamson et al, Global Educational Reform, How Privatization and Public Investment Influence Education Outcomes, Routledge, 2016. (14) Pasi Sahlberg in School Administrator, 2012. <http://nin.tl/FinnishEquity> (15) <http://sipri.org> <http://nin.tl/MilitarySpendUp>

訳注1: クリティカル・シンキングは、criticalの意味から、「批判的」に物事を見ることと勘違いされている場合も多いが、そのような単なる上から目線の批判的姿勢とは異なる。定義は論者によって異なるものの、エッセンスとしては次のような思考が含まれるだろう。

「客観性や合理性に基づいて論理的に物事を見る、判断する思考」「各個人が持つ主観やバイアスもできるだけ排除し、伝統や慣習や権威にも縛られず、幅広い情報から公平に分析、評価し、結論を求めていく思考」

訳注2: 教育行政機関から認可を受けて公費で運営される公設民営型の学校。下記の文部科学省のサイト「アメリカ合衆国のチャーター・スクールについて」が参考になる。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/gijiroku/020802j.htm

訳注3: 公的資金で運営される私立学校で、各学校で特色が出せるよう自由度が大きく、生徒は行きたい学校を選択して通うことができる。下記の「ブリュッセルの政治動向分析」というウェブサイトの「スウェーデンの教育問題の原因③」という記事に問題点が簡潔にまとめられている。

<https://tinyurl.com/y9qmpa83> (短縮 URL)

(NI505 p10-15 Back to the drawing board

の翻訳)

翻訳協力: 平野千鶴子/原田彩子

NI JAPAN ニュー・インターナショナルリスト日本版 2017年9月号 No.151 「学校教育と企業」

*今号は、New Internationalist No.505 September 2017 Bad education からの翻訳です。

*文中の通貨表記のドルや\$は、特にただし書きがない場合はUSドルを表しています。

ニュー・インターナショナルリスト・ジャパン (有限会社 インテリリンクス)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-42-7-301

電話 /FAX: 03-6873-5935

nij@ni-japan.com

<http://www.ni-japan.com>

本誌の内容を法律の範囲を超えて無断で転載・複写・複製することは、著作権の侵害となります。許諾についてはNIジャパンまでご連絡ください。

©New Internationalist Japan 2017